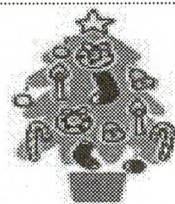


国民健康保険税：子どもの「均等割」を免除をすべき！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049



奥州市議会12月定例会が12月1日から始まりました。日本共産党奥州市議団は、物価高騰対策や子育て支援などの県議会選挙や市議会選挙で掲げた公約実現に向けて全員が一般質問に立ち、倉成淳市長の見解を質します。

5日は、千葉敦議員が、国民健康保険税率の引き下げ、病気やケガで収入が激減した事業者への国民健康保険税の減免の在り方と、子どもの「均等割」の免除について質しました。

国民健康保険税は、自営業者や農業者、退職者などが被保険者とされ、現在では収入がほとんどない被保険者が多数を占める状況になっています。

そのため、民間の「協会けんぽ」の約2倍の保険料になっていること、また、子どもが生まれると、生まれたばかりの子どもにも「均等割」が課され、ほかの健康保険にはない「人頭税」ともいえる仕組みが残っており、改善が求められています。

国は、世論に押され、昨年から子どもの「均等割」を半分を負担し軽減しています。



質問に立つ千葉敦議員

国民健康保険税の引き下げをすべき！

千葉敦議員は、「令和3年度に新型コロナウイルス感染症で被保険者の収入が減少するなどを想定し、国民健康保険税の税率改正を行った。しかし、想定より税収があり、国民健康保険税の財政調整基金（積立金）が上振れしている。その分、被保険者に還元すべきだ」と、令和6年度の税率見直しで引き下げを求めました。

国民健康保険税の引き下げをすべき！

倉成淳市長は、新型コロナウイルス感染症による収入減がなかったことにより、財政調整基金の残高が上振れしたことは認めました。そして、「現在、国の国民保

険税統一加速プランに沿って、「岩手県国民健康保険運営方針」が見直されており、岩手県はこの運営方針に保険料の統一を盛り込む予定」だとし、統一保険料になれば基金を当てて対応するため、今後減少するものと見込まれ、引き下げは難しく、保険料は据え置きたい」と回答しました。

病気やケガでの減収にも保険税の減免を！

千葉敦議員は、病気により大きく収入が減った事業者から、国保税の納付について相談があったとして、病気やケガで大きく収入が減った被保険者への保険料の減免制度の拡充を求めました。



まずは窓口で相談してほしい

担当者は、災害や病気により生活が困難になった際の減免の基準を定めており、内容に応じて、保険料の減免を行っており、まずは窓口に来て相談をしていただきたいと答えるにとどまりました。

「物価高騰から市民のくらしと営業を守る緊急対策」を奥州市長に申し入れ

11月30日、日本共産党奥州市委員会（千田美津子委員長）と奥州市議団は、奥州市長に対して、「物価高騰から市民のくらしと営業を守る緊急対策の申し入れ」（第二次分）を行いました。（写真左）



小野寺隆夫副市長と各部の部長が対応しました。

要請項目は、①市民のくらしを守る緊急対策として5項目、②医療施設、社会福祉施設等への電気代等の支援、③中小企業に対する対策として3項目、④農林業の物価高対策強化として4項目、⑤気候危機打開へ省エネ・再エネの推進について3項目を要請しました。

小野寺副市長は、「年末・年始で何かと物入りの時節となり、物価高対策が喫緊の課題になっている。明日から議会なので、回答できるよう準備している。奥州市長にもキチンとつながりたい」と応じました。

子どもの「均等割」の免除を卒業まで拡大を！

千葉敦議員は、子どもの「均等割」の免除は、宮古市や陸前高田市では、「ふるさと納税」等を活用して行っている。奥州市でも18歳（高校生）までの子どもの「均等割」の免除（約2500万円要する）を、子育て支援の立場から、行うべきだと改めて求めました。

子育て支援は給食費無償化に集中すべき！？

担当者は、「額で見れば可能でないか」というが、国民健康保険法や地方税法などにより、「画的に定めて減額すること」は、違法とはいえないが、好ましくないとしており難しいと考える」と述べるにとどまりました。倉成淳市長は、子育ての観点からすれば、国も言っている給食費の無償化に集中すべきだと思ふと述べました。